



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 241号 2011.1.22 発行 社会政策研究所

=====

新たな政府の動き・・・キーワードは、「一人ひとりを包摂する社会」「税制と社会保障制度の一体的改革」です。【kobi】

社会保障、4月まで具体的制度案 菅首相が指示

共同通信 2011年1月21日

菅直人首相は21日午前、首相官邸で開いた政府、与党の「社会保障改革検討本部」（本部長・菅首相）で、社会保障制度改革について「国民とともに議論していくことが何より重要だ。国民的な議論を進める観点を大事にしてほしい」と強調し、細川律夫厚生労働相に対し、4月までに具体的制度案の方向性を作成することなどを指示した。

首相は、与謝野馨経済財政担当相に対しては、税制と社会保障制度の改革を一体的に進めることや、それに関わる番号制度の関連法案を国会に提出するための取り組みを要請。民主党の岡田克也幹事長には超党派協議を進めるよう求めた。

検討本部では首相を議長とする新たな「社会保障改革に関する集中検討会議」の設置も決定。

「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム

首相官邸発表 2011年1月18日

平成23年1月18日、菅総理は総理大臣官邸で、第1回となる「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム会合に出席しました。

特命チームは、新たな社会的リスクとして「孤立化」、「無縁社会」、「孤族」などの問題について、セーフティネットの強化を含めた社会的包摂を推進するための戦略策定を目的として設置されたもので、本日は、「一人ひとりを包摂する社会」の構築に向けた課題について話し合われました。



菅総理はあいさつで「今日はいくつかの実態をご報告いただきましたけど、こんなにもある意味で状況が厳しいのかということを感じました。

どの程度の費用が掛かるのか、これも含めて検討していただきたいと思いますが、問題の重要性から考えますと相当程度の費用が掛かってやるべきことはやると、優先度をもってやると。そういう姿勢で臨んで、私自身いきたいと思っておりますので、この特命チームの皆さんもそういう姿勢で臨むという前提の中で、具体的な案を早急に、すぐできることについてはお示しいただきたい。多少時間の掛かることについては、実態調査を含めた確な対策が何であるかということをより分析を深めていただきたい。」と述べました。

発達障害：見つけて支える 兵庫、初の包括的計画作りへ

毎日新聞 2011年1月19日

兵庫県は来年度、自閉症や学習障害（LD）など「発達障害」の子供について、早期発見から支援につなげる包括的計画の策定に乗り出す。発達障害を巡っては、05年施行の発達障害者支援法に基づき、地方自治体に支援態勢の整備が要請されてきたが、都道府県

による計画策定は全国初という。【石川貴教】

発達障害の発見は一部自治体を除き、1歳半と3歳の検診で実施。しかし、統一した方法はなく、精度の高さを疑問視する声もある。3歳児検診後の支援態勢も十分とはいえず、発達障害の子供やその保護者のフォローが課題となっている。

県は、来年度策定予定の健康促進に向けた総合計画で、発達障害対策の計画を盛り込む考え。早期発見のために06年に導入した独自マニュアルを、最新の研究成果などを参考により精度の高いものに改定。発達障害と分かった就学前の子供の支援のほか、保護者向けの定期的な相談体制の整備を検討している。専門医や民間支援団体、相談窓口などの情報のデータベース化や、支援拠点施設の開設なども検討する。

また、注意欠陥多動性障害（ADHD）やLDなど、幼稚園や保育園での集団生活で発見されることが多いケースでは、情報の伝達方法や支援のあり方なども定める方針だ。

県内の市町による09年度の検診で、発達障害を疑うケースは1歳半で1091人（受診者の5・1%）、3歳で1207人（同5・6%）だった。文部科学省の02年の調査では、小中学生の6・3%に発達障害の可能性があるとされている。

厚生労働省によると、発達障害対策では、鳥取県が早期発見を目的に5歳児検診に取り組んでいるが、都道府県による包括的計画の策定は「聞いたことがない」という。

発達障害に詳しい十一元三（といちもとみ）・京都大大学院教授（児童・青年精神医学）は「計画策定はいいことだが、付け焼き刃のシステムにならないよう、専門家など人材の育成も同時並行で進める必要がある」と話している。

=====

発達障害

先天的に脳の一部がうまく働かない障害で、自閉症 アスペルガー症候群 注意欠陥多動性障害（ADHD） 学習障害（LD） - - などがある。こだわりが強くコミュニケーションが苦手といった特性を持つ。外見では分かりにくいいため早期発見が難しく、成長とともに判明するケースが多い。

指定市への医療費助成問題 主張は平行線

朝日新聞 2011年1月19日

意見を交わす県と静岡、浜松両市の担当者 = 県庁

乳幼児医療費など医療費関連の三つの助成をめくり、県と静岡、浜松両政令指定市が対立している問題で、担当者による意見交換会が18日あった。県と指定市の役割や、助成のあり方について意見が交わされたが、主張は平行線のまま終わった。県は新年度予算の編成作業が大詰めを迎えるなか、今年度で期限を迎える静岡市への助成については、今月中にも打ち切るかどうかを判断する。



県と両市が対立しているのは、母子家庭等医療費、重度障害者（児）医療費、乳幼児医療費の三つの医療費助成。いずれも県が単独助成していたが、静岡、浜松両市は指定市に移行する際、独自に実施することを確認し、県と基本協定書を交わした。

実際は財政上の理由などから経過措置が取られ、移行後も補助率を2分の1から3分の1に引き下げて継続された。期限は3年間だったが、静岡、浜松両市とも1度ずつ延長。静岡市は今年度、浜松市は再来年度に2度目の期限切れを迎える。県からの助成額は、2010年度当初予算ベースで、静岡市が6億1200万円、浜松市が7億1900万円。

両市は「医療は、県民が等しく受けるべきサービス。政令指定市だからといって区別されては、他の市町と同様に県民税を納めている市民に説明がつかない」と主張。全国で指定市を抱える14道府県のうち、北海道、宮城、愛知、京都、大阪、兵庫、広島7道府県が、指定市にも同様の助成を実施していることを挙げて、継続するよう求めた。

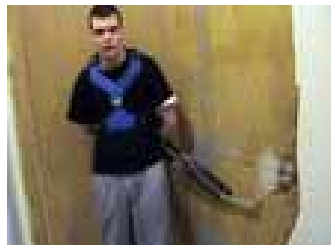
これに対し、県は「政令指定市には、権限や財源が移譲されており、一律に考えるべき

ものではない」との主張を繰り返し、経過措置の延長には、否定的な見解を示した。

知的障害者の身体拘束映像に批判集中、オランダ

2011年1月21日 発信地:ハーグ/オランダ

【1月21日 AFP】オランダで今週、18歳の知的障害者が拘束具で壁につながれている様子がテレビ放映され、政府に批判が集中している。これを受け政府は20日、患者のケアは適切に行われていると反論した。



保健・福祉・スポーツ省副大臣は記者会見で、「病状が深刻で、自身を守るために身体拘束が必要な患者もいる」と述べた。記者会見前に渦中の患者「ブランドン (Brandon) さん」を訪問した同副大臣は、「ブランドンさんと介護人に面会し、安心した」と語った。

ブランドンさんは普段、「悪事を働けと促す声が聞こえる」と訴えているという。

キリスト教の放送団体「Evangelische Omroep」は今週、ブランドンさんが入院している施設の職員が撮影した映像をテレビ放映した。ブランドンさんは胴まわりに装着帯をつけ、部屋の壁に鎖でつながれていた。手足は自由に動かさず、壁から1メートルの範囲を移動できる状態だった。同団体によると、拘束は2007年から日常的に行われており、ブランドンさんは3年間外を見ていないという。

ブランドンさんの母親は同団体に対し、「息子はおりの中の動物のよう。ロープにつながれたイヌのように感じているのではないか。そんな息子を見るのはつらい」と心情を語った。

オランダ通信 (ANP) は副大臣が「外から判断するのは簡単だが、ここよりも良い措置をとっている施設はないと思う」と話したと伝えている。また、副大臣は19日に国会に送付した書簡で、ブランドンさんと似た状態で暮らしている患者が他に約40人いるとしている。(c)AFP

エピソードで学ぶ 成年後見人 [編]池田恵利子・いけだ後見支援ネット

朝日新聞 2011年1月21日

出版社：民事法研究会 価格：¥ 1,470

認知症や障害などで判断力が不十分な人らに代わり、財産管理や契約などを行う成年後見制度が始まって10年。本書では、一人暮らしの認知症の人がグループホームに、精神科病院に入院していた人が有料老人ホームに入所するまでの事例など、経験を踏まえた12の例に沿って、後見人の仕事を示している。



著者の一人、池田恵利子さんは、身寄りのない認知症高齢者らの後見人を数多く務めてきた。今後、一人暮らしや夫婦のみの高齢者が急増し、弁護士ら専門家だけでなく報酬を抑えた身近な「市民後見人」が必要とされており、「入門書」として活用できる。

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行